

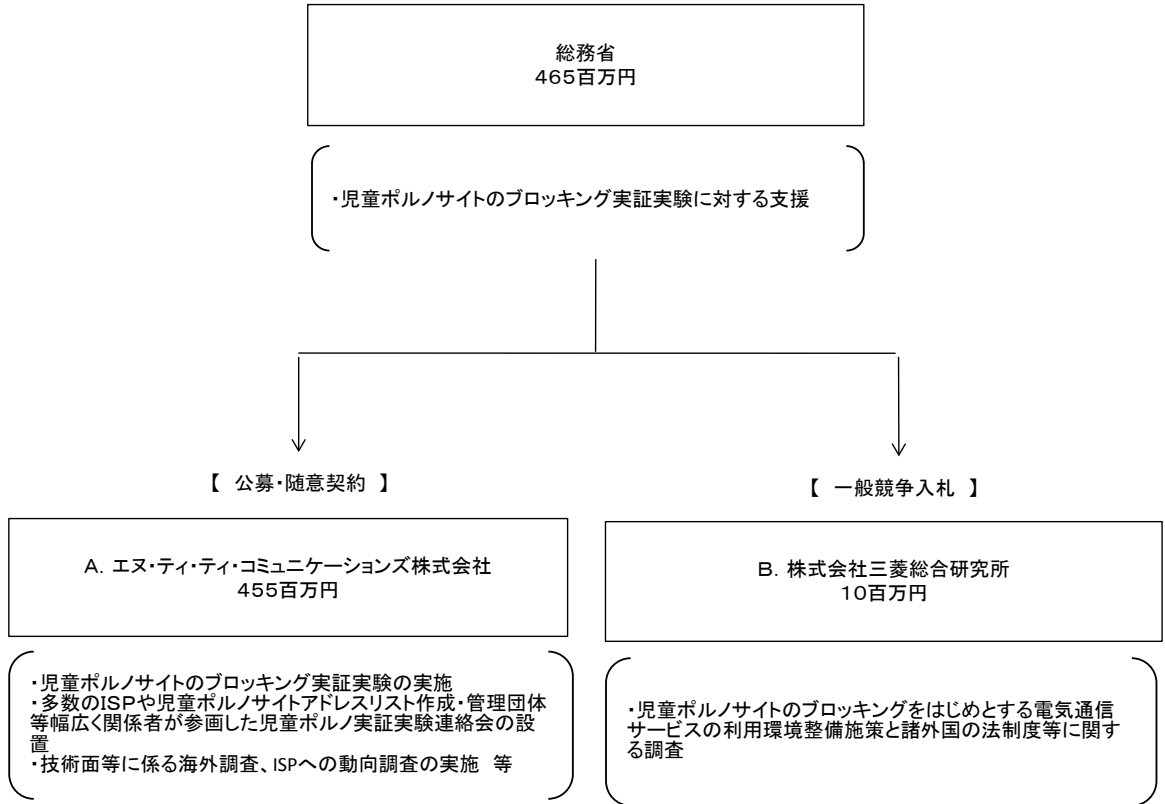
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験		担当部署	総合通信基盤局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	消費者行政課		課長 玉田 康人						
会計区分	一般会計		政策・施策名	V-4 情報通信技術利用環境の整備								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	児童ポルノ排除総合対策(平成22年7月27日 犯罪対策閣僚会議決定)								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネット上の児童ポルノ画像の流通・閲覧防止策であるブロッキングは、表現の自由等を確保する観点から、精度の高い方式を安定的に運用する必要があるため、実証実験を通じて、ISPの規模に応じた精度の高いブロッキング方式の開発・実証を行い、その導入を支援する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ブロッキングは、憲法上の重要な権利である通信の秘密や表現の自由に不当な影響を及ぼさない運用に配慮することが重要であるが、児童ポルノ以外の適法なサイト等をブロッキングしてしまうオーバーブロッキングや、ブロッキングにより世界的なネットワークに意図しない障害を発生させるおそれがある等の技術的課題がある。上記の課題を解決し、広くブロッキングを普及させるため、ISPの規模に見合った精度の高いブロッキング方式の開発を行い、その導入に向けた支援・環境整備という政府の役割を果たすために、実際の利用環境を想定した実証実験を実施し、ISPがブロッキングを円滑に導入できるようガイドブック等の策定を行い、拡充の検討を図る。											
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	—	23年度	472	24年度	472	25年度	450	26年度要求	0
		補正予算	—	—	0	—	0	—	0	—	—	
		繰越し等	—	—	0	—	0	—	0	—	—	
		計	—	—	472	—	472	—	450	—	0	
	執行額	—	—	450	—	465	—	—	—	—		
	執行率(%)	—	—	95.3%	—	98.5%	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)				
	ブロッキングを簡易で安価に実施する方式(共同利用型等の普及モデル)に関する実証実験を行い、共同利用によるブロッキング基盤提供の有効性を確認するとともに、課題の洗い出しを行った。なお、本事業は、ISPの規模に見合った精度の高いブロッキング方式の開発、実証を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	—	—	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込				
	実証実験連絡会参加ISPのうち、実際の利用環境を想定した実証実験を立案・実施等したISP(9社)のユーザ数		活動実績 (当初見込み)	(—)	—	約5,900万ユーザ (約345万ユーザ)	約6,250万ユーザ (約418万ユーザ)	—	—	(約536万ユーザ)		
単位当たりコスト	約7.29(円/1ユーザ)		算出根拠	平成24年度実証実験の実施にかかる執行額(465百万円)を、実証実験連絡会参加ISPのうち、実際の利用環境を想定した実証実験を立案・実施等したISP(9社)のユーザ数の合計(約6250万ユーザ以上)で除した数。								
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	電気通信技術研究開発調査費		450.0	0	平成25年度をもって事業終了							
	計		450	0								

事業所管部局による点検														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	犯罪対策関係会議において、政府が、事業者によるブロッキングの自主的導入に向けた環境整備を積極的に行うとされていることから、優先度が高く、国が実施すべき事業である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約に当たっては公募を経て適切に事業者を決定しており、支出先の選定は妥当であるとともに、多くのユーザを持つ多数のISPをはじめとし、実証実験には広く関係者が参画しており、単位当たりのコストの削減につながっている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	本実証実験に多くのユーザを持つ多数のISPが参加するなど実際のインターネット利用環境に近く、実効性が高い体制を構築し、十分な成果・活動実績を挙げている。また、成果として策定されたガイドブックは、地域のISP等に対する普及啓発活動に活用されている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	インターネット上の児童ポルノ画像の流通・閲覧防止策であるブロッキングについては、犯罪対策関係会議において、政府が、事業者によるブロッキングの自主的導入に向けた環境整備を積極的に行うとされており、優先度が高く、国が実施すべき事業である。契約に当たっては、公募を経て適切に事業者を決定している。実証実験を通じ、精度の高い方式の安定的な運用に資するよう、ISPの規模に応じたブロッキング方式の開発・実証を行っており、その成果物として報告書がとりまとめられた。これに基づき、プロバイダがブロッキングを円滑に導入するための事業者によるガイドブックを策定するとともに、ブロッキングの導入に慎重な地域のISP等を中心に、これを活用して、普及啓発活動を積極的に実施している。また、実証実験連絡会には多くのユーザを持つ多数のISPや通信事業者団体、児童ポルノサイトアドレスリスト作成管理団体等幅広く関係者が参画しており、十分な成果・活動実績を挙げている。													
外部有識者の所見														
アウトプット欄で、「当初見込み」とあるのは誰の見込みか(省庁側のそれか、業者側のそれか)。毎年公募して閉じ業者になっているのか、初年度だけ公募をかけあとは単年度で同一業者と特命随意契約をしているのか。何故、ほぼ毎年同様の予算額になっているのか(その合理性はどこにあるのか。平成25年度の予算を立てたとき、契約を行ったときの積算は省庁が主体的に行ったのか)。十分な情報提供を求める。														
行政事業レビュー推進チームの所見														
現状通り	平成25年度をもって事業終了。													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
現状通り	初期の目標を達成する見込みであり、25年度をもって事業終了。 なお、外部有識者の所見については、・アウトプット欄記載の、「活動実績(当初見込み)」は、実証事業の実効性を担保するため、参加ISPの加入者数の合計が、国内ブロードバンドインターネット加入者の10分の1以上となることを目指し、当省で試算を行ったものです。 ・事業主体については、毎年公募した上で決定しています。 ・毎年の予算額については、各年度必要な実証内容について、事業者の見積もりを参考に、必要額を積算して要求しています。													
備考														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年	—	平成23年	新23-0019	平成24年	0100									

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証実験実施／個別調査／進捗管理等／ 管理部門	406			
その他	海外動向調査/ISP動向調査	29			
物件費等	実証実験環境構築費等	20			
計		455	計		0
B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査員、アンケート実施費用等	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	児童ポルノサイトのブロッキング実証実験の実施等	455	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	児童ポルノサイトのブロッキングをはじめとする電気通信サービスの利用環境整備施策と諸外国の法制度等に関する調査	10	2	90.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					